

株式会社バルテックネットワークス

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,186,005	流動負債	1,962,754
現金及び預金	23,272	買掛金	61,581
割賦債権	1,599,677	関係会社買掛金	67,300
リース投資資産	1,272,992	1年内返済予定の長期借入金	363,320
未収リース料	37,023	未払金	37,647
未収入金	70,062	関係会社未払金	1,044,903
関係会社未収入金	90,626	未払費用	25,546
前払費用	141,027	未払法人税等	20,545
未収法人税等	8,718	預り金	35,338
その他	4,487	前受収益	80,650
貸倒引当金	△ 61,880	割賦未実現利益	21,855
		売掛金見合利息	186,385
		賞与引当金	2,307
		製品保証引当金	10,800
		訴訟損失引当金	4,571
固定資産	774,069	固定負債	1,374,715
有形固定資産	81,581	長期借入金	717,377
賃貸資産	4,811	預り敷金・保証金	631,907
レンタル資産	76,770	退職給付引当金	25,431
無形固定資産	246		
ソフトウェア	41		
その他	205		
投資その他の資産	692,240	負債合計	3,337,470
立替敷金	623,284	(純資産の部)	
長期前払費用	5,584	株主資本	622,604
繰延税金資産	59,966	資本金	100,000
その他	3,484	資本剰余金	432,291
貸倒引当金	△ 78	その他資本剰余金	432,291
		利益剰余金	90,312
		繰越利益剰余金	90,312
		純資産合計	622,604
資産合計	3,960,074	負債・純資産合計	3,960,074

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

定率法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。

④ レンタル資産

定額法（1年～5年）を採用しております。

⑤ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

④ 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(3) 収益・費用の計上方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 収益認識に係る会計基準

財又はサービスの提供による収益は、履行義務が一時点で充足される場合にはその提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合には財又はサービスの提供期間にわたって定額で期限の到来に応じて収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 153,111 千円

以上